令和5年度 事務事業評価シート(1)

「令和4年度事務事業]

		L	ロルマナルナネ」				
一般会計		_	_		事務事業分類	A 一般事務事業	¥IK
事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業				事業番号	014-003	
担当部署名	子ども青少年		子ども青少年育成	部	子どもイ		課

					I. 基本情	青報						
事	業の位置											
	堺市基本	施策との	有·無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children		30,14	()	ら学齢期まで切れめのない子	育て支援の充実		
	計画	関連	有	取組の方向性	© S MC CANIENT WITH WITH CONTROL							
	2025	寄与する	有·無	指標名			_					
1		KPI	無	現状値	_		目標値		_			
	堺市SDGs	施策 との	有·無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんな		ターゲット		4.2			
	未来都市	関連	有	取組	安全安心で質の	高い幼児教	育・保育の	提供、小学	校教育との連携			
	計画	寄与 する	有·無	指標名								
<u> </u>		KPI	無	現状値	_		目標値					
2	関連計画			堺市日	子ども・子育て総合プラン							
3	事業開始	年度			平成 27 年度	点标	食対象年度		令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法		例签)	子育で	支援員研修事業実施要綱							
事	業の概要		,,,,,									
5	事業の実施主体	施主体		本庁								
	事業の対象	 象		育児経	 育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心 対象数 単位							
6	(対象とする	-	、対象数)		を持ち、子育て支援分野の職務に従事することを希望する者及び現に従事する者。							
7	事業の目的 (事業実施		ざす状態)	子育て	支援員研修の受講修了者を増やすことで、こ	子育て支援の	の担い手を確	保する。				
8	事業内容(目的を道段) ※スケジュー段、事業規が	i成する ·ル、実施	直方法・手	人材の く。 研修: ① 研修: ① 中域 ② 一 育 ④ 地域	で支援の仕事に関心を持ち、子育で支援分野確保等を目的として国が定めるカリキュラムに受講修了者に対しては、修了証書を交付する。 コース】 は型(小規模・家庭的・事業所内)保育事業がり事業 年1回 でで援助活動支援事業 ファミリー・サポート・セステ育で支援拠点事業 年1回	沿った研修等 る。 業 年1回	・ 等を実施し、 ҈	事業内容(乙)				
	※国・府の施した内容											
9	9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等) 株式会社ポピンズプロフェッショナル											
10	公民連	携•協	働事業									

Ⅱ. 事業目的の達成状況

事	事業の成果や活動実績の測定											
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実	績	目標	目標 点検対象年度					
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度					
	さかいチャイルドサポーター研修		目標値	160	160	180	160					
		人	実績値	148	148							
1:	修了証書交付人数		達成率	93%	93%							
	当該指標を選定した理由	子育て支援の担い手を増やすことで、子育て施策の充実を図るため。										
	目標値の設定根拠・算出方法	対象年	三度の募集人数	枚を目標値とする。(各	年度の実績等から算品	出)						
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実	績	目標						
	加到旧保(成本产工的创造的分子权)	丰四		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
			目標値	7	12	10						
	研修事業に係る情報発信回数		実績値	8	8							
12	2		達成率	114%	67%							
	当該指標を選定した理由	担い手を増やすには、本研修を認知してもらう必要があるため。										
	目標値の設定根拠・算出方法	広報さかい、市HP、SNS等、各種媒体を活用した情報発信回数を目標値とする。										

令和5年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 さかいチャイルドサポーター育成事業 014-003

Ⅲ. 投入量

事	業.	コスト			※当初予算には、前年	度からの繰越分を含む。	(単位:千円)
		項 目		令和3年度	令和4	令和5年度	
		块 日	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事	業費 (a)	3,282	4,803	9,241	4,779	7,373
		国支出金	1,548	2,309	3,691	2,297	3,345
13	財	府支出金			0		0
	源	市債			0		0
	内	その他 ()			0		0
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
		一般財源	1,734	2,494	5,550	2,482	4,028
14	人	件費(b)	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430
15	年	間経費(c)=(a)+(b)	5,742	7,263	11,701	7,239	9,803

事業費の内訳 (単位:千円)

	事	項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項目	年	度	事業費	うち 一般財源
		委託料	R4	決算	4,779	2,482		R4	決算		
		安託科	R5	予算	7,373	4,028		R5	予算		
			R4	決算				R4	決算		
16	業費		R5	予算				R5	予算		
10	内内		R4	決算				R4	決算		
	訳		R5	予算				R5	予算		
			R4	決算				R4	決算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	決算				R4	決算		
			R5	予算				R5	予算		

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

- 1	- 12				
		区分	単位	令和3年度	令和4年度
	(① 研修修了証書交付人数	人	148	148
1	7 (② 上記①にかかる年間経費	千円	7,263	7,239
	(③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	49,074	48,912
		## / (## / ## ## ## ## ##			

備考(算出についての説明等)

V. 評価

費用対効果に係る所見

18 単位当たり経費を維持しつつ、目標としていた研修修了者数も約9割を達成しており、研修を実施した効果はあったと考えている。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

毎年度本事業を実施することで、子育て支援の担い手を増やし、子育て支援分野に関して必要となる知識、技能等を提供できていることから、子育19 て支援の充実、安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供を行うことができている。

今後もニーズに応じ、研修体系を見直す等、費用対効果を意識したうえで研修の実施を図る。